



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	619,726	1.9	4,668	55.0	△5,466	—	△1,788	—
26年3月期第1四半期	607,913	32.6	3,012	—	△12,783	—	△17,977	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,591百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △7,197百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.06	—
26年3月期第1四半期	△15.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,112,530	209,066	9.4
26年3月期	2,181,680	207,173	8.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 198,399百万円 26年3月期 195,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450,000	8.0	35,000	3.5	15,000	360.3	5,000	—	2.96
通期	3,000,000	2.5	100,000	△7.9	50,000	△6.2	30,000	159.5	17.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,701,214,887 株	26年3月期	1,701,214,887 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,455,966 株	26年3月期	10,449,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,690,761,715 株	26年3月期1Q	1,170,174,582 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成26年8月1日(金)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 部門別連結売上高明細表	13
(2) 部門別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の一部などに弱い動きが見られましたが、雇用情勢の着実な改善等に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外も、新興国の成長鈍化はあるものの、欧州の景気が持ち直し、米国や中国の景気が安定的に拡大するなど、総じて底堅い動きを示しました。

こうした中、当社グループでは、ヘルシオお茶プレッソや IGZO 液晶ディスプレイ^{*1}をはじめ、顧客ニーズを捉えた独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。このほか、在庫の適正化はもとより総経費の徹底削減、欧州における太陽電池事業の構造改革^{*2}など、全社あげて経営改善に向けた事業活動を展開しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,197億円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、利益については、営業利益が46億円（前年同期比55.0%増）に対し、経常損失は54億円（前年同期は127億円の経常損失）となりましたが、四半期純損失は17億円（前年同期は179億円の四半期純損失）にとどまりました。これは、特別損失として欧州太陽電池事業に係る解決金143億円を計上したものの、特別利益として訴訟損失引当金戻入額192億円を計上したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりです。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶テレビが中国を中心に海外で伸長したことから、売上高が前年同期比6.1%増の1,686億円となりました。

健康・環境では、国内で洗濯機、海外で空気清浄機が堅調に推移したものの、エアコンが減少したことなどから、売上高が前年同期比0.2%減の821億円となりました。

エネルギーソリューションは、国内住宅用太陽電池の販売が減少したこと等により、売上高が前年同期比18.1%減の690億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、海外でカラー複合機が好調に推移したことから、売上高が前年同期比2.1%増の792億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比1.0%減の3,991億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶が伸長し、売上高が前年同期比10.5%増の1,689億円となりました。

また、電子デバイスでは、カメラモジュールが伸長したものの、LEDの販売が減少したことなどから、売上高が前年同期比0.2%減の515億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比7.8%増の2,205億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ691億円減の2兆1,125億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。一方、負債合計は、その他流動負債や賞与引当金が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ710億円減の1兆9,034億円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億円増の2,090億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が22億円、投資活動による資金の減少は157億円、財務活動により増加した資金は11億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ185億円減少の3,320億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内では、雇用情勢のほか、企業の先行き業況判断が改善しており、さらに各種経済対策による下支え効果もあつて、着実な回復が予想されます。海外も、中東や東欧における地政学的リスク、中国・新興国における景気の先行きなどに留意する必要があるものの、米国で設備投資の持ち直しや雇用環境の改善による景気回復が見込まれるなど、全体としては、堅調な推移が期待されます。

こうした情勢に対応し、当社グループでは、中期経営計画における「再成長ステージ」での飛躍をめざし、お客様ニーズを捉えた革新的商品やソリューションの創出に取り組んでまいります。

プロダクトビジネスでは、大型・高精細液晶テレビの販売を強化するとともに、通信キャリアとの連携による特長スマートフォンの投入や、アセアンを最重点地域とする海外家電事業の拡大に努めます。さらには、太陽電池モジュールや蓄電池等の販売のみならず、設計、建設、メンテナンス等、幅広いサプライチェーンを展開するエネルギーソリューション事業への転換、複合機とディスプレイを連携させたソリューション及びサービス事業の強化に取り組んでまいります。

デバイスビジネスでは、液晶と電子デバイスのソリューション提案力を強化するとともに、急拡大が進む中国スマートフォン市場への戦略展開を進めます。特に、中小型液晶パネルの顧客拡大やパネル・実装工場の生産革新、提携先との協業関係の強化による液晶工場の安定操業、さらには、次世代MEMS^{※3}ディスプレイの早期実用化に努めるほか、カメラモジュールや各種センサなど特長デバイスの販売拡大を強化します。

また、新たな事業領域を拡大すべく、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス」「スマートホーム、モビリティ、オフィス」「食・水・空気の安心安全」「教育」の重点5事業領域での立ち上げを図り、持続的な成長をめざすほか、挑戦する組織風土作りや財務体質の改善を推し進め、当社グループの「再生と成長」の実現に邁進してまいります。

現時点における平成27年3月期の業績見通しは、次のとおりであり、平成26年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率)

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆4,500億円	8.0%	1兆5,500億円	△2.2%	3兆円	2.5%
営業利益	350億円	3.5%	650億円	△13.0%	1,000億円	△7.9%
経常利益	150億円	360.3%	350億円	△30.0%	500億円	△6.2%
当期純利益	50億円	-	250億円	57.3%	300億円	159.5%

平成27年3月期(平成26年度)の為替レートは、1ドル104円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO液晶ディスプレイ：(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※2 詳細につきましては、2014年7月11日公表の「欧州における太陽電池事業の構造改革に伴う特別損失発生に関するお知らせ」及び2014年7月24日公表の「持分法適用関連会社の出資持分譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140711.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140724.pdf>

※3 MEMS：Micro Electro Mechanical Systems(微小電子機械システム)の略。当社とQualcomm Incorporatedの子会社であるPixtronix, Inc.による共同開発。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,596	358,973
受取手形及び売掛金	432,744	389,836
たな卸資産	295,126	315,518
その他	272,628	251,421
貸倒引当金	△5,850	△3,215
流動資産合計	1,374,244	1,312,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,606	716,784
機械装置及び運搬具	1,304,447	1,303,218
工具、器具及び備品	345,056	344,243
その他	183,940	187,127
減価償却累計額	△2,032,348	△2,040,770
有形固定資産合計	519,701	510,602
無形固定資産	46,048	45,282
投資その他の資産	241,550	243,997
固定資産合計	807,299	799,881
繰延資産	137	116
資産合計	2,181,680	2,112,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,518	284,686
電子記録債務	81,952	76,419
短期借入金	681,557	698,895
1年内償還予定の社債	100,340	100,343
賞与引当金	31,731	13,894
その他の引当金	37,545	34,648
その他	325,982	294,810
流動負債合計	1,551,625	1,503,695
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	229,479	211,832
引当金	542	537
退職給付に係る負債	101,383	99,912
その他	31,478	27,488
固定負債合計	422,882	399,769
負債合計	1,974,507	1,903,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	121,885
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	135,096	133,111
自己株式	△13,889	△13,890
株主資本合計	339,042	337,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	8,123
繰延ヘッジ損益	△160	△236
為替換算調整勘定	△41,206	△44,961
退職給付に係る調整累計額	△109,367	△101,583
その他の包括利益累計額合計	△143,882	△138,657
少数株主持分	12,013	10,667
純資産合計	207,173	209,066
負債純資産合計	2,181,680	2,112,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	607,913	619,726
売上原価	506,958	510,883
売上総利益	100,955	108,843
販売費及び一般管理費	97,943	104,175
営業利益	3,012	4,668
営業外収益		
受取利息	265	399
持分法による投資利益	—	2,384
その他	3,017	3,785
営業外収益合計	3,282	6,568
営業外費用		
支払利息	4,275	6,059
その他	14,802	10,643
営業外費用合計	19,077	16,702
経常損失(△)	△12,783	△5,466
特別利益		
固定資産売却益	50	79
投資有価証券売却益	64	166
訴訟損失引当金戻入額	—	19,234
特別利益合計	114	19,479
特別損失		
固定資産除売却損	105	125
減損損失	—	813
投資有価証券売却損	—	33
訴訟損失引当金繰入額	1,063	—
解決金	—	14,382
特別損失合計	1,168	15,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,837	△1,340
法人税、住民税及び事業税	5,100	△871
法人税等調整額	△1,278	823
法人税等合計	3,822	△48
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,659	△1,292
少数株主利益	318	496
四半期純損失(△)	△17,977	△1,788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,659	△1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,272
繰延ヘッジ損益	△256	△10
為替換算調整勘定	9,754	△4,069
在外子会社の年金債務調整額	△181	—
退職給付に係る調整額	—	7,793
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△103
その他の包括利益合計	10,462	4,883
四半期包括利益	△7,197	3,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,118	3,449
少数株主に係る四半期包括利益	921	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,837	△1,340
減価償却費	32,128	26,073
受取利息及び受取配当金	△856	△930
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	4,275	6,059
固定資産除売却損益(△は益)	55	46
減損損失	—	813
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△133
訴訟損失引当金繰入額	1,063	—
訴訟損失引当金戻入額	—	△19,234
解決金	—	14,382
売上債権の増減額(△は増加)	19,053	37,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,724	△22,728
仕入債務の増減額(△は減少)	6,831	△8,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,397	△17,719
その他	△5,409	5,966
小計	△3,882	20,423
利息及び配当金の受取額	936	1,125
利息の支払額	△3,777	△5,663
和解金の支払額	△3,193	△2,185
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,416	△15,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,332	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,531	△11,943
有形固定資産の売却による収入	197	192
その他	△5,311	△3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,645	△15,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△185,706	3,336
長期借入れによる収入	179,600	1
長期借入金の返済による支出	△2,232	△290
社債の償還による支出	△5,000	△1,016
その他	△4,580	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,918	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,401	△1,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,494	△18,556
現金及び現金同等物の期首残高	187,866	350,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,372	332,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	403,223	204,690	607,913	—	607,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	50,387	50,471	△50,471	—
計	403,307	255,077	658,384	△50,471	607,913
セグメント利益又は損失(△)	19,487	△9,396	10,091	△7,079	3,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,079百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,746百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	399,129	220,597	619,726	—	619,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	45,311	45,312	△45,312	—
計	399,130	265,908	665,038	△45,312	619,726
セグメント利益又は損失(△)	13,711	△1,391	12,320	△7,652	4,668

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,652百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,516百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プロダクトビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったデジタル情報家電の生産設備等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては813百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	158,950 (26.1%)	168,680 (27.2%)	9,730	106.1	
健康・環境	82,288 (13.5%)	82,108 (13.3%)	△180	99.8	
エネルギーソリューション	84,332 (13.9%)	69,049 (11.1%)	△15,283	81.9	
ビジネスソリューション	77,653 (12.8%)	79,292 (12.8%)	1,639	102.1	
プロダクトビジネス	403,223 (66.3%)	399,129 (64.4%)	△4,094	99.0	
液 晶	152,967 (25.2%)	168,999 (27.3%)	16,032	110.5	
電 子 デ バ イ ス	51,723 (8.5%)	51,598 (8.3%)	△125	99.8	
デバイスビジネス	204,690 (33.7%)	220,597 (35.6%)	15,907	107.8	
合 計	607,913 (100.0%)	619,726 (100.0%)	11,813	101.9	
内 訳	国 内	258,803 (42.6%)	241,999 (39.0%)	△16,804	93.5
	海 外	349,110 (57.4%)	377,727 (61.0%)	28,617	108.2

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当第1四半期連結累計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	158,992	26.1	168,688	27.2	106.1
健康・環境	82,318	13.5	82,107	13.3	99.7
エネルギーソリューション	84,338	13.9	69,039	11.1	81.9
ビジネスソリューション	77,659	12.8	79,296	12.8	102.1
プロダクトビジネス	403,307	66.3	399,130	64.4	99.0
液 晶	193,805	31.9	206,977	33.4	106.8
電 子 デ バ イ ス	61,272	10.1	58,931	9.5	96.2
デバイスビジネス	255,077	42.0	265,908	42.9	104.2
小 計	658,384	108.3	665,038	107.3	101.0
調 整 額	△50,471	△8.3	△45,312	△7.3	-
合 計	607,913	100.0	619,726	100.0	101.9

〈セグメント利益又はセグメント損失(△)〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	△1,356	△45.0	2,628	56.3	-
健康・環境	6,423	213.3	3,168	67.9	49.3
エネルギーソリューション	6,826	226.6	183	3.9	2.7
ビジネスソリューション	7,594	252.1	7,732	165.6	101.8
プロダクトビジネス	19,487	647.0	13,711	293.7	70.4
液 晶	△9,507	△315.7	2,111	45.2	-
電 子 デ バ イ ス	111	3.7	△3,502	△75.0	-
デバイスビジネス	△9,396	△312.0	△1,391	△29.8	-
小 計	10,091	335.0	12,320	263.9	122.1
調 整 額	△7,079	△235.0	△7,652	△163.9	-
合 計	3,012	100.0	4,668	100.0	155.0

(注) 当第1四半期連結累計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。